

令和7年度

山梨県障害者自立支援協議会報告書

令和8年3月

目 次

山梨県障害者自立支援協議会の概要	2
運営会議	6
全体会	6
専門部会等	
ア 相談支援・人材育成部会	7
イ 地域移行部会	10
ウ 権利擁護部会	11
エ 強度行動障害支援部会	12
オ 就労支援部会（臨時開催）	13

山梨県障害者自立支援協議会の概要

【目的】

障害のある人が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができる社会の構築を目的として、そのために必要な相談支援体制の整備方策等について、幅広く協議する。

【活動内容】

協議会は、次の事項について協議を行う。

- (1) 県内の地域自立支援協議会ごとの相談支援体制の状況を把握、評価し、整備方策を助言すること。
- (2) 相談支援従事者の研修のあり方を協議すること。
- (3) 県全体の相談支援体制のあり方を協議すること。
- (4) 専門的分野における支援方策について情報や知見を共有、普及すること。
- (5) その他、協議会において必要と認めたこと。

【構成】

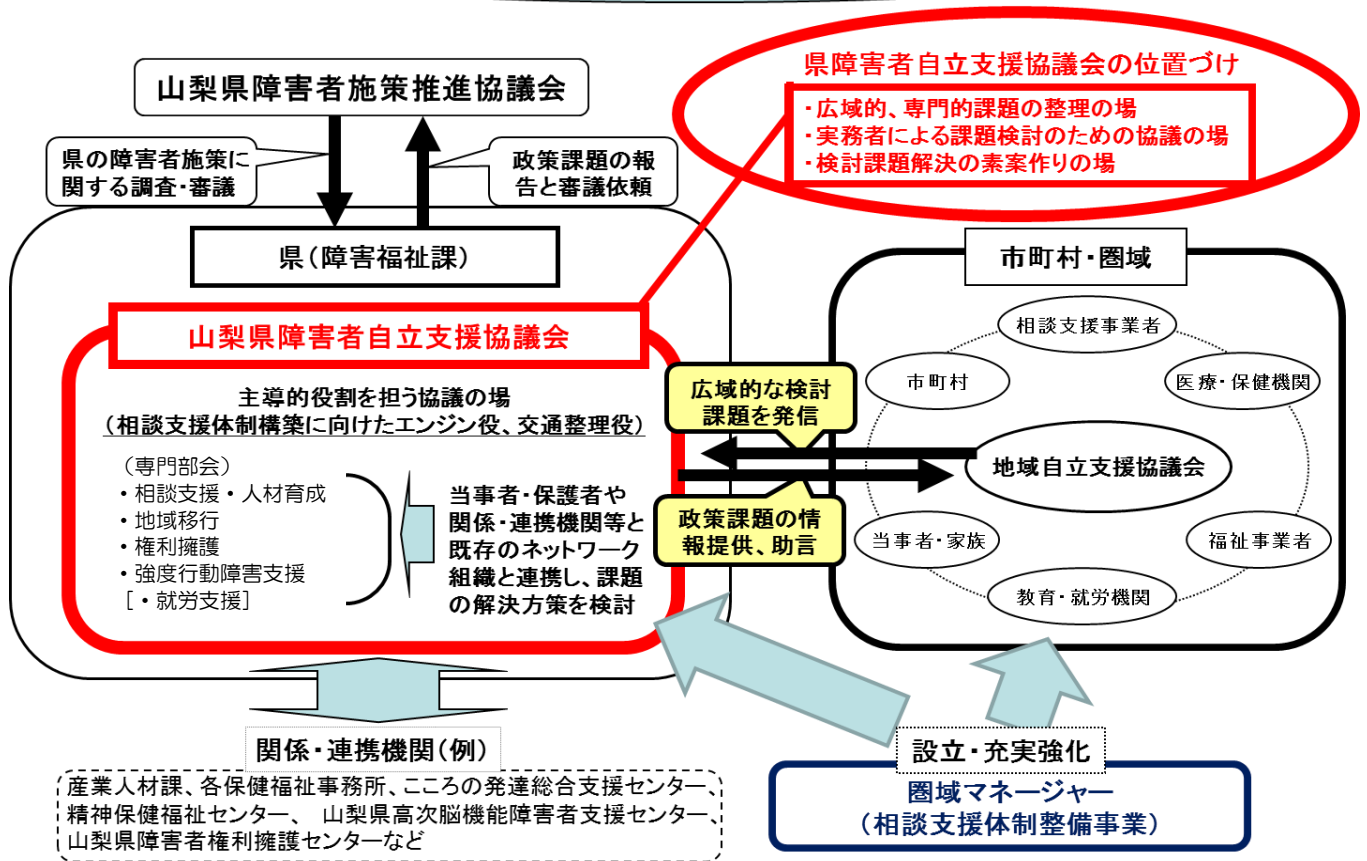
協議会の委員は、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者で構成する。

[令和7年度委員名簿]

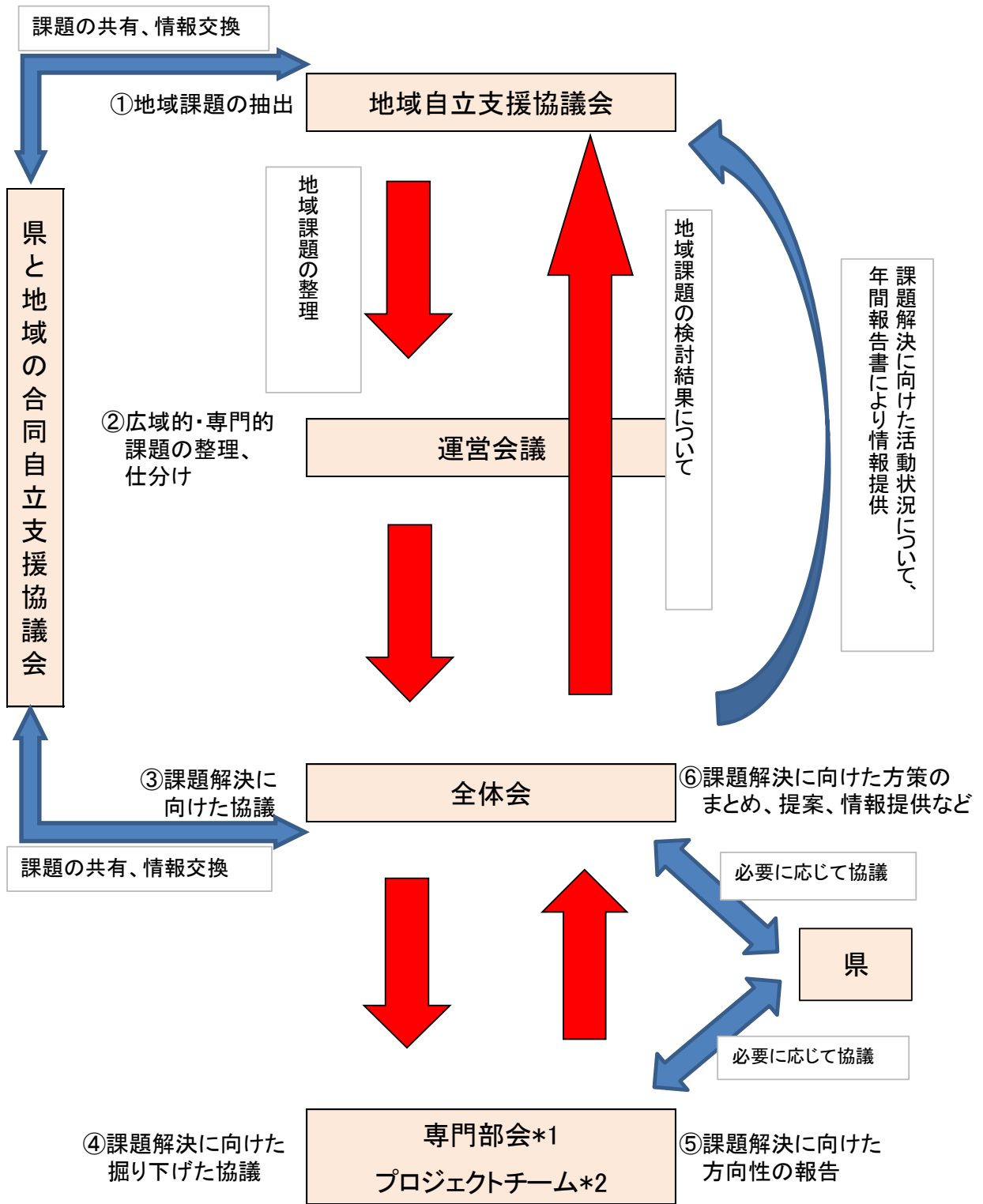
No.	分野・立場	所 属	氏 名
1	障害当事者	障害当事者会みのあか	清水 仁美
2	障害当事者	都留市地域活動支援センター むつみの家	柴田 一輝
3	障害当事者	昭和医科大学富士吉田校舎	井上 正彦
4	障害者保護者	(一社)日本筋ジストロフィー協会 山梨県支部	田崎 輝美
5	基幹相談支援センター	(福)くにみ会 峡南圏域相談支援センター	仲澤 宏
6	身体障害者施設協議会代表	(福)山梨県社会福祉事業団 障害者支援施設 はまなし寮	齊藤 一広
7	知的障害者支援協会代表	(福)三富福祉会 サポートセンターハロハロ	服部 敏寛
8	精神障がい者地域生活支援ネットワーク代表	(福)蒼溪会	有野 哲章
9	精神保健福祉士協会代表	(公財)リヴィーズ HANAZONOホスピタル	千野 由貴子
10	保健所代表	峡南保健福祉事務所	秋山 盛治
11	地域生活支援団体	(福)八ヶ岳名水会	長田 和也
12	障害者団体	(福)山梨県障害者福祉協会	坂村 裕輔
13	学識経験者	山梨県立大学人間福祉学部 福祉コミュニティ学科	大塚 ゆかり
14	学識経験者	山梨県立大学人間福祉学部 福祉コミュニティ学科	伊藤 健次
15	障害者就労支援機関代表	(福)忠恕会	秋山 潤
16	地域療育コーディネーター	あけぼの医療福祉センター	堀内 彩
17	圏域マネージャー(中北)	(福)三井福祉会	飯室 正明
18	圏域マネージャー(峡南)	(福)くにみ会	篠崎 秀仁

【組織図と概要】

山梨県障害者自立支援協議会の概要



【課題解決に向けたフローチャート】



・関係機関との連携

*1 専門部会は、中長期的な課題の解決に向け、およそ年単位以上で協議を行う機関

*2 プロジェクトチームは、特定の課題の解決に向け、短期的に協議を行う機関

運営会議

運営会議では、全体会、部会、県と地域の合同自立支援協議会などの運営に関する協議や、地域自立支援協議会との調整等を行うとともに、地域からあげられる広域的、専門的課題の整理・仕分けを行っている。

令和7年度開催実績

運営会議	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		5/9			8/4			11/7			2/2	

全体会

全体会では、地域からあげられる広域的、専門的課題について、障害当事者やその家族等と一緒に実務者が協議を行い、解決に向けた方策をまとめ、地域へ情報提供や助言を行っている。

令和7年度は、「相談支援・人材育成」、「地域移行」、「権利擁護」、「強度行動障害支援部会」の4専門部会の体制で各課題についての協議を行った。

また、県と地域との合同自立支援協議会を開催し、地域の自立支援協議会から提言された事項についても、協議を重ねてきている。

令和7年度開催日程

全体会	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			6/6			9/5			12/5			3/9

部会名	相談支援・人材育成部会
令和7年度の取り組みの成果 (開催数 12回)	
<p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 相談支援に関する体制強化や地域差の解消 ② 相談支援における防災へのかかわり方 ③ 地域生活支援拠点事業の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・確認事項として提案／提言など行っていく課題 (1) 主任相談支援専門員の役割確認や活性化 (2) 各種研修内容のブラッシュアップ (3) サービス管理責任者、児童発達管理責任者（サビ児管）ネットワークの構築 (4) ヤングケアラー支援についての連携 (5) 人材育成ビジョンの評価・振り返り <p>○今年度の取り組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 相談支援の調査結果をフィードバックし、各地での取り組み成果を振り返ってもらった。各種ネットワークでは各地域での体制整備や、取り組み事項などを共有／意見交換し、自地域での取り組みの参考にしてもらった。年3回圏域マネージャー不在地域の主任相談支援専門員や基幹相談担当者の部会への出席を仰ぎ状況確認や情報交換を行っている。個別支援計画の相談支援専門員への提出に関しては県から発信してもらった。 ② 個別避難計画や防災への取り組みに関して県から市町村へ改めて必要性を伝えてもらった。SNY や研修、基幹／委託ネット、主任ネットでも防災に関する意識付けを発信。各地域の取り組み状況に関しても意見交換し、防災への取り組みを推進した。 ③ 地域生活支援拠点事業の検証に関して、第二回基幹・委託・市町村ネットワークにおいて他県の取り組みを紹介。各地域で現状確認と、今後取り組むべき事を明確にして共有した。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 自主運営の形が確立され、コアメンバーや研修協力者の循環が図られている。役割や加算などに関しての意見が挙がる様であれば意見交換や申し入れを行っていく予定であったが、部会協力員の中に主任ネットコアメンバーもいたことから、都度情報交換ができた。名簿の作成・役割確認。 (2) 研修運営チームが各々で確立されている為、提案事項等挙がってくれば申し入れなど行っていく。各種研修内での不備やフォローが必要な修了者の把握、コアメンバーの循環などに協力。 	

(3) 全国組織が立ち上がった事で、全国組織との連動もサビ児管チーム内で検討してもらっている。

(4) 各種ネットワークや研修内で概要や窓口、コーディネーターの周知を行った。

(5) 各種研修や育成された人材、各ネットワークの機能を整理／可視化し人材育成ビジョンの改訂を行った。

○今後必要な取り組み

○残された（継続した）課題について

- 相談支援に関する各地の体制／状況確認
- 各地の地域生活支援拠点事業の状況確認

【要約】

今年度の相談支援／人材育成部会は相談支援に関する各地の状況や有効な取り組みを皆で共有して参考にしてもらったり、その取り組みがどの様に表れたか、調査も行いました。災害対策に関しては研修や会議の場で発信させてもらい、相談支援専門員へ意識してもらう様に働きかけました。障害のある方々が住み慣れた地域で安心して暮らせる制度（地域生活支援拠点事業）に関しても各地の状況を確認して、他県の取り組みを紹介してもらう様に研修会を行いました。研修などを実施する人材の入れ替えも行い、研修自体の内容が役に立っていたかの確認を行ったり、研修を終えた受講生のフォローも人材育成として取り組みました。

令和7年度計画相談支援等に関する調査 (比較概要版)

	山梨県					中北圏域					峡東圏域					富士・東部				
	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
①相談支援事業所数	99	113	113	118	119	62	73	74	80	79	16	15	15	15	16	16	19	19	17	19
開所した事業所(前年10月～当年9月)		18	6	11	11		12	5	9	5		0	0	1	3		5	1	0	3
廃止・休止・他地域へ移転した事業所(前年10月～当年9月)		4	6	6	10		1	4	3	6		1	0	1	2		2	1	2	1
②機能強化設置数(事業所数) ※R3未調査		28	29	30	33		20	20	21	26		5	4	5	6		0	3	3	4
機能強化Ⅰ(事業所数) ※R3未調査		4	5	10	11		3	4	8	9		1	1	1	1		0	0	0	0
機能強化Ⅱ(事業所数) ※R3未調査		6	5	3	5		5	4	3	5		0	0	0	0		0	0	0	0
機能強化Ⅲ(事業所数) ※R3未調査		16	14	11	14		12	12	9	9		3	1	1	2		0	1	1	3
機能強化Ⅳ(事業所数) ※R3未調査		2	5	6	7		0	0	1	3		1	2	3	3		0	2	2	1
③相談支援専門員数(登録人数)		243	272	266	270		164	186	186	185		30	40	35	37		34	34	31	34
③相談支援専門員数(配置人数)	146.5	168.9	178.6	178.9	190.3	89.2	104.9	110.3	116.4	123.5	26.3	24.1	27.0	25.9	27.1	21.8	28.7	32	24.7	28.3
主任相談支援専門員・配置加算Ⅰ事業所数				19	22				13	16				2	3				3	2
主任相談支援専門員・配置加算Ⅱ事業所数				4	7				2	4				1	1				1	2
主任相談支援専門員数(計画相談/基幹他)				42	56				26	35				7	12				6	6
④福祉サービス利用者数(児+者)・・・④	8949	9273	9698	10095	10522	5409	5613	5964	6213	6552	1419	1487	1542	1619	1619	1458	1482	1549	1606	1687
福祉サービス利用者数(児)	2221	2364	2695	2927	3123	1483	1603	1816	1965	2122	402	432	474	503	496	259	279	331	374	411
福祉サービス利用者数(者)	6728	6909	7003	7168	7399	3926	4010	4148	4248	4430	1017	1055	1068	1116	1123	1199	1203	1218	1232	1276
⑤計画相談支援等利用者数(児+者)	8476	8665	9096	9541	10027	5153	5297	5627	5949	6317	1268	1292	1352	1452	1483	1416	1450	1498	1522	1608
計画相談支援等利用者数(児)	2157	2257	2520	2799	3039	1437	1526	1703	1918	2089	390	387	431	472	481	254	277	314	325	376
計画相談支援等利用者数(者)	6319	6408	6576	6742	6988	3716	3771	3924	4031	4228	878	905	921	980	1002	1162	1173	1184	1197	1232
⑥セルフプラン数(児+者)	275	356	383	328	252	101	155	186	90	71	116	155	141	129	77	36	27	46	79	71
セルフプラン数(児)	64	124	175	128	84	46	77	109	47	33	12	45	43	31	15	5	2	17	49	35
セルフプラン数(者)	211	232	208	200	168	55	78	67	43	38	104	110	98	98	62	31	25	29	30	36
⑥のうちセルフプランの割合(児+者)	3.1%	3.8%	3.9%	3.2%	2.4%	1.9%	2.8%	3.1%	1.4%	1.1%	8.2%	10.4%	9.1%	8.0%	4.8%	2.5%	1.8%	3.0%	4.9%	4.2%
⑦⑥のうち自地域内の相談支援事業所作成数																				
⑧⑥のうち自地域外の相談支援事業所作成数																				
⑧のうち自地域内の相談支援事業所作成割合																				
⑧のうち自地域外の相談支援事業所作成割合																				
⑨自地域の相談支援事業所が作成しているプラン数合計・・・⑥	8851	9038	9455	9897	10386	5836	5960	6346	6742	7072	1228	1227	1221	1263	1354	1206	1255	1299	1340	1423
⑨のうち市内割合																				
⑨のうち市外割合																				
⑩相談支援専門員1人当たりの平均担当者数	60.4	53.5	52.9	55.3	54.6	65.4	56.8	59	57.9	57.3	46.7	50.9	45.2	47	50	55.3	43.7	40.6	54.3	50.3

部会名	地域移行部会
令和7年度の取り組みの成果（部会開催数4回）	
<p>○課題</p> <p>#1 精神障害にも対応した重層的な地域包括ケアシステムの協議の場の充実</p> <p>#2 高齢障害者の地域移行の更なる推進と、親亡き後の生活を地域で支える福祉・介護・医療の包括的な支援・連携体制の構築</p> <p>#3 入所施設職員・相談支援専門員の意識改革の必要性</p> <p>#4 ピアサポートの充実</p> <p>#5 山梨県居住支援協議会との連携強化</p> <p>#6 市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の推進</p> <p>#7 入院者訪問支援事業の実施に向けた人材育成・体制準備</p> <p>○今年度の取り組みの成果</p> <p>#1・2・6 「精神障害者地域包括ケアシステム関係者研修会」の開催 10月1日 富士北麓自立支援協議会地域移行部会でのモニタリング 随時 市町村担当者向けオンライン説明会の開催 5月14日 精神保健福祉審議会への報告・協議 R8年2月10日</p> <p>#3 「障害者支援施設関係者向け研修会」の開催 R8年3月12日 山梨県知的障害者支援協会・相談支援ネットワークやまなしとの共催</p> <p>#5 山梨県居住支援協議会との連携強化のための意見交換や会議出席 8月19日</p> <p>#4・7 入院者訪問支援事業実務者会議への参画 全4回</p> <p>地域の中でも重層的かつ包括的な協議の場の必要性が意識されるようになってきており、個別ケースの取り組みをはじめとして、庁内の組織的な動きに変化もみられています。部会ではこれまで培ってきたネットワークや経験値を土台にしながら、地域現場の実状に合わせた活動を推進することができました。</p>	
<p>○残された（継続した）課題について</p> <p>#1～7 については全て継続した取り組むべき課題と考えています。</p> <p>それぞれの課題は人が生きていく上で必要な要素（相談・住まい・就労・権利・医療等）を含み欠かすことは出来ないものにとらえており、「変える・変わる」気概と勇気をもって次年度も活動していきます。</p>	

部会名	権利擁護部会
令和7年度の取り組みの成果（開催数 8回）	
<p>○課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 障害者自身の「権利」への意識を上げる必要がある （課題の背景）障害当事者が思いを伝える機会や場が地域にあまりない。そのためその思いや意見が支援者や社会へまだまだ届いていない。また、地域に生活していても地域住人との関わりが少ない状況がある。 2. 支援者や担当者の「虐待」「差別」「権利」への意識と、支援の質を上げる必要がある （課題の背景）依然として差別や虐待はある。また担当者が不安や迷いを持って支援している状況がある。 3. 部会内で当事者、家族、支援者など様々な人が一緒に話し合う必要がある。事業やサービス等が適切に障害当事者に周知、理解、活用されているかを点検する。 （課題の背景）数値だけの報告が多い。しかし、数字に表れない課題がある。事業やサービスの情報が当事者や家族に理解されていないことがある。そのため、地域によって活用が進んでいない状況がある。 <p>○今年度の取り組みの成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 障害当事者・支援者が一緒に学び、語り合い、意見交換できる会合の企画・実施 かたりば（国中開催）令和7年10月31日（金） 参加者46名（部会員含む） かたりば（郡内開催）令和7年11月12日（水） 参加者35名（部会員含む） 山梨県障害者虐待防止・権利擁護研修への参画・協力 事前打ち合わせ：11/19（水）、1/6（火）（部会長参加） 研修当日：令和8年1月20日（火）（当事者委員3名、部会長参加） 障害者福祉計画プラン、かたりばグループワークまとめ、アンケート等の確認と検討 部会内にて福祉計画プランの実績資料を確認・意見出し。かたりばでの意見資料を用いてのニーズ確認・分析などを行なった。 成年後見制度利用促進ワーキンググループの取り組み アンケート内容を再作成し、1月にアンケート実施・回収（全市町村から回収済み） アンケート集計を行ない、現在、集計資料を確認・分析作業を行なっている。 	
○今後必要な取り組み	
<p>○残された（継続した）課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> 部会内にて、引き続き福祉プランの確認・意見出し、かたりばでの意見の分析を行なう 成年後見制度利用促進についてのアンケートの分析は、4月に会合を持ちまとめる予定 <p>○新規の課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> 部会主催にて継続して毎年行なっている「かたりば」のまとめを行なう必要性和各地域における開催について検討する必要がある 社会の成熟、サービスの充実などにより、地域で生活する障害者の増加とそれに伴う障害者の生活の多様化が進んでいる。その中で数値では図ることのできないニーズや課題が増加していると感じる。その点をどう確認し、汲み上げていくのか検討したい。 	

部会名	強度行動障害支援部会
令和7年度の取り組みの成果（開催数 6 回）	
<p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強度行動障害という重たい状態の人を支えるため、福祉・教育・医療・療育などかかわる人が目指すものを一緒に考える場がない ・強度行動障害という重たい状態の人を支える事業者にアドバイスを行うことが必要 また、そのアドバイスの成果の検証も続けて行かなければならない ・強度行動障害状態が悪化した時の受け止める場所がない。また強度行動障害にならないために子供のうちから予防的なかんがえかたで学べる教育体制が必要 ・山梨県内の重度障害者の数や対応する施設の数が分からないため調査が必要 <p>○今年度の取り組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉、教育、医療など分野を超えた課題抽出が進展した ・強度行動障害支援者養成研修への教員参加のため、研修実施時期や受講要件の緩和など次年度へ向けた具体的な取り組み内容が提案された ・コンサルタント派遣事業の振り返りから、次年度に向けた新たな事業の提案を行い予算化された ・医療受診の合理的配慮リーフレットを配布、周知が行われた。 ・強度行動障害支援者養成研修の医療連携講義部分を発達障害者センターに継続依頼できた ・実態調査の分析と中核的人材や状況をマッピング、コメント付き資料を作成 	
○今後必要な取り組み	
<p>○残された（継続した）課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核的人材研修開催のための仕組みづくり ・強度行動障害者支援体制強化新規事業の具体的な仕組みと運営要綱の策定 ・中核的人材活用のためネットワークの構築 ・研修運営のための人材の確保と育成 <p>○新規の課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的人材の定義と達成要件の設定（山梨県ガイドライン） ・地域マネージャの選任配置についての要望 ・18歳未満の福祉的保護入院者の実態調査 ・作業療法士会・関連大学との協力可能性の情報収集 	

部会名	就労支援部会（臨時開催）
令和7年度の取り組みの成果	
<p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規サービス「就労選択支援事業」のサービス利用における周知や地域差の確認が必要。 ・農福連携や産福連携など、他分野との連携促進。 ・優先調達推進法における達成状況や周知。 ・一般就労へ移行や定着支援。 <p>○今年度の取り組みの成果</p> <p>※就労支援部会では、令和7年度も休会中となっているが以下の内容を取り組んできた。</p> <p>① 令和7年10月から実施されている就労選択支援事業において、令和6年度に引き続き、地域自立支援協議会、基幹相談支援センター、相談支援事業所連絡会、就労事業所連絡会等からの依頼を受け、就労選択支援事業説明会や検討会などの場に参画。 （甲府市・南アルプス市・韮崎市・北杜市・山梨市・甲州市・富士東部圏域・峡南圏域） また、基幹委託会議や合同協議会などで、選択支援事業のアナウンスなどを実施。</p> <p>② 一般就労への取り組みに関しては、就業・生活支援センター開催の協議の場への参画。</p> <p>③ 就労系事業所で行われている地域就労事業所連絡会への参画。</p> <p>④ 産福連携推進会議への出席。（例年実施） 令和7年度：3月13日</p> <p>⑤ 令和8年3月10日、県内で事業を開始している就労選択支援事業（5事業所）、就労支援部会、県担当者にて、連絡会を開催し、実施状況や課題などの協議を実施。また、他県の取り組みや現状の把握を行うべく、他県の事業者等からの情報提供を実施。</p> <p><要約～ようやく～></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しく始まった就労選択支援事業の勉強会の場に参加して説明をおこなった。選択支援事業所の連絡会を開催した。 ・会議などに参加して一般就労移行のために取り組んだ。 ・会議などに参加して工賃向上のために取り組んだ。 	
○今後必要な取り組み	
<p>○残された（継続した）課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労選択支援事業及び就労系サービス利用における質や地域差での確認検討が必要。 ・農福連携や産福連携など、他分野との連携や促進。 ・優先調達推進法における達成状況や周知及び促進。 ・一般就労へ移行や定着支援の支援機関も含めた課題把握と検討。 <p><要約～ようやく～></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労系サービスの課題を整理。 ・工賃向上に向けての取り組み。 ・福祉から一般就労への取り組みや企業で働いている人の支援について。 	